

## 常時啓発事業のあり方等研究会 議事概要

- 1 日 時 平成23年6月24日（金）10:00～12:00
- 2 場 所 経済産業省別館11階1111号会議室
- 3 出席者 佐々木座長、岡山委員、小野委員、金井委員、川上委員、小島委員、  
小玉委員、佐藤委員、清水委員、林委員、松本委員、与良委員
- 4 議事次第
  - (1) 開会
  - (2) 課題ごとの対応の方向等について
  - (3) 意見交換
  - (4) 閉会
- 5 概 要
  - 地域で論議をするときに、政治への参加と言うと抵抗があるので、地域づくりや国づくりへの参加という話をしているが、社会参加という言葉により、説得力のある問題となり、そこから具体的なものが創造できると思う。
  - 地域では選挙が祭りなどの地域活動といろいろ関係している。若い人と高齢者との連携や共同作業を通して、地域づくりのイベントや政治意識の改革をし、地域への愛着や責任を養う。高齢者と若い者との社会参画ということであれば、いろんな連携がないと実現できない。そういう視点でとらえれば具体的なイメージや理解ができるのではないか。
  - NPOなどの協力団体を組織しながら、地域的なコミュニティ再建のためネットワークの構築や連携を図り、また一方で、NPOなどは特定の目的を掲げて一定の機能を果たす。そういう機能的連携も含め、両者の結節点として、全国性と包括性を有する明推協を位置づけることも必要ではないか。
  - 若者の社会への貢献や公共の精神、ボランティアなどに対する気持ちが高まっている。そういう気持ちをくみ取り、政治参加につなげていく取り組み、組織の側で

ブリッジとなる取り組みが重要という意味で、社会参加がキーワードになると思う。

- 教育委員会との連携というのは、これからもっと重要になってくる。いろいろな事例の情報を集約し、うまくいくような形できちんとバックアップして、教育委員会との連携強化を図る必要がある。この部分は、社会参加の促進や政治的リテラシーの涵養という意味でも、非常に重要なポイントであると感じている。
- あまりにも人を見ないで選び過ぎている感じがするため、人を選ぶことの難しさや重要さをもう一度再認識する必要があると思う。投票はそんなに割り切れることなく、その割り切れなさをどこまで引っ張れるかが、まさに民主主義のレベルを上げる。振り切った軽さみたいなものが年配の方に感じられるため、シニアシティゼンシップ教育を少し強調したほうがいいのではないかと思う。
- 親の教育力の低下や、政治への関心など意識面での世帯間格差の固定化など、そういうところが今抱えている一番の問題だと思われるので、若い人だけではなく、みんなでもう1回学び直そうということにしたほうが、認識としていい感じがする。
- 高齢者も政治意識の高い人たちは、情報をもつごく持っている。その一方で、情報も関心もないという格差がとても広がっている感じがする。すべての人が、メディアに流れるわけではなく、さまざまな意識や階層がある中での結果だと思う。世代を超えて格差が広がり固定化することが一番問題。
- 核家族化と親の教育力の低下は、最近よく使われるワードではあるが、核家族の上昇率が激しかったのは高度成長期で、現在はむしろ全体に占める割合は下がっており、高度成長期の社会を支えていた核家族依存型の構造が揺らいでいる現状にあると思う。また親の教育力も、定義としてはいろいろあり得るので、言葉づかいとして考えた方がいいのではないか。例えば、核家族の機能不全という方がはっきりしていると思う。
- 社会参加と政治的リテラシーという2つのキーワードが、今後の啓発業務の方向性を明確にし、教育委員会や年齢の高い方々への啓発に向かっていく大きなポイントになると思われる。
- 高齢者は投票率が高く固定的な支持政党もあるため、高齢者向きの政策が行われ、結果として若者は損しているという一般的な理解がある。その中で、啓発において高齢者も忘れてはならないという当然のことを、どう一般の人に理解してもらえるか非常に難しいと思う。

- 今後、被災地での選挙が注目される。そこでどういう役割を果たすか、どのような活動を始めた、もしくは前々からしていたことを理解してもらうのが大事。投票弱者に対する援助がその中の1つではないかと思う。
- 数値目標を掲げたり、また既にある事例を紹介するなど、具体的にあり得る常時啓発のイメージを出さないと説得力がないのではないか。
- 啓発事業に関して、うまくいったとか、あるいはいかなかったとか、どのように評価するかが問題。評価の対象も、組織全体の目標・評価のあり方と、各事業としての目標・評価のあり方の2つの観点に分かれると思う。
- 選管のインターンシップや模擬選挙に参加したら大学の単位に認定してもらえるプログラムなど、学校を巻き込んでいく制度設計を行ってはどうか。
- NPO、パブリックセクター全体に言えることとして、海外からの事例が大いに参考になると痛感している。海外での研究や事例といったことが紹介されると、国内に対して刺激を与える。
- 選挙の制度上の不備や問題について、議論するフォーラムや広場が必要であり、対応し提言することが重要。そういうクッション的な役割をするためにも、全国性と包括性を持っている組織が中核となり、地域的、機能的連携を図りつつ、多様な問題に対処する体制を構想することが現時点で必要ではないか。
- 公職選挙法の知識があまりないということが、かねてより議論になっている。現場で感じるのは、有権者も候補者もそうだが選挙運動の問題である。実際、選挙運動とは何かと問われたときにわかってない。確かに選挙違反は減っているが、やはり公職選挙法の知識の普及宣伝も必要である。
- インターンシップという形で、一般の方が選挙事務などに携わることにより自覚が芽生える。特に若者はそういう傾向があり、立会人もわざわざ若者から選ぶという取り組みを行っているところもある。
- 最近はや所の職員が減っており、職員だけでは開票事務ができなくなりつつある。今後、即日開票ができなくなる可能性が高いので、海外で事例があるようだが、地域住民で開票作業を行えば、社会参加という意味でも有効ではないかと思う。

以上